

．グローバリゼーションとスポーツの諸相

< 論考 > :

1 ．グローバリゼーション・文化・スポーツ

鬼丸 正明

0 ．はじめに

この数年、日本のスポーツ社会学の分野においても「公共性」「公共圏」についての言及が増えている。その論者の多くは「社会体育」「地域スポーツ」の分野に偏っており、その動向については以前紹介した(鬼丸、2001年)が、実証研究の増加に比し理論的傾向に基本的には変化がみられない。例えば菊幸一は、これからの「体育社会学」における公共性の問題について論じた小論の中で次のように述べている。

戦後、わが国の体育・スポーツは「公共の福祉」を実現する具体的対象として取り上げられ条件整備が進められてきた。言わば「上からの」公共性として、社会体制の維持・存続を目的とした政治的統合の手段として利用されてきた。しかし今日体制の変化や財源の減少によって矛盾が露呈してきており、体育・スポーツは切り捨てる対象となってきた。21世紀に向けて我々は体育・スポーツの新たな「公共性」構築のビジョンを切り開く課題を背負っている。

ここで公共性の問題を考えるとき、(ハーバース、アレントの「公共性」論だけでなく)加藤典洋の「公共性」論が重要である。加藤はヨーロッパ近代が決定的に欠落させてきた「私利私欲」を新たな「公共性」構築の拠点とする。加藤は「私利私欲」の概念には、単なる物欲を超えて高度な欲望に進化していく中に他者との関係が織り込まれているとする(徹底した「内在」の追及から「関係」の世界へ)。

体育・スポーツにおいてこの「私利私欲」に相当するものは「身体」および「身体の世界」を基

底とする運動への本源的欲求であるプレイ欲求」であるだろう。人間がプレイ欲求によって結ばれる関係の世界は運動世界における「公共性」を切り開く窓口となりうる。そこから21世紀の「公共性」構築のためには「例えば生涯スポーツ振興などの社会的諸施策にかかわって、条件整備事業への追隨的対応や法的庇護を前提とした依存的発想から脱却して、生活する人間の側からのスポーツ要求を根源的な私利私欲的なものとしてとらえ直し、それを公的なスポーツ需要としてとらえ返す道筋を明らかにしていく課題」(菊、2001年、29頁)などが重要であり、この課題の克服によって、近代的「公共性」の手段であり、補完物であった体育・スポーツが、その「後発性」ゆえに、現代社会の行き詰まった「公共性」を超越する可能性に開かれているのである。

以上のように、菊は論じる。菊の依拠する加藤典洋の「公共性」論の問題性は多くの論者によって批判されている。例えば、山口定は加藤の公共性論の問題は、「公共性」は「私利私欲」の土台の上に構築されるべきものとする場合にも、「私利私欲」の集合が「公共」...に転じるその論理の諸類型とそこでのありうる選択が明快に示されていないこと」(山口、2003、9頁)にあるとし、「私利私欲」を出発点にしたり、公(共)心を出発点にしたりなどするさまざまな動機に基づいた集合行動を、...「公共性」に転化させるためのルール設定と制度構想、それを触発すべき問題提起をどのようにするか...あえていえば、単なる「公共哲学」レベルの問題ではなく、具体的な制度構想を求めての政策形成論を踏まえた理念提起が必要な

のではないか」(山口、2003年、12頁)と提起している。また公・私二元論や公・(公)共・私三元論というような枠組みそのものに対する批判も提出されている。西川は公共性論の多くが矛盾や曖昧さをかかえこんでいるのは、論者のほとんどすべてが公/私の枠組みにとらわれていて、その枠組み自体を疑っていないことに起因すると説く。西川は、公/私の枠組みは近代的な国民国家の法的擬制であり、国民国家のイデオロギーであるとす。国民国家は公/私の区別によって、例えば資本の搾取を許し、女性に無償労働を強制し同時にそれらを隠蔽してきた。「いまもし公共性の再定義が必要であるとすれば、それは国民国家のイデオロギーである公/私の枠組みの解体作業を伴うであろうし、公/私の枠組みの基盤を問うことは国民国家の基盤を問うことになる。そうした作業を伴わない公共性論は、さまざまな形で国家への回帰というノスタルジックな歌を繰り返すことになるだろう」(西川、2003年、84頁)と説く。加藤典洋の言説がしばしば新たなナショナリズムとして批判されたことを想起すれば、(筆者と理論的立場は異なるものの)西川のこの指摘は重要である。また、西川は90年代のグローバリゼーションの進展に言及したあと「現在の公共性論は、グローバル化時代のこうした一連の動きのただ中で、そうした動きと関連しながら形成されつつある。」(西川、2003年、104頁)と述べている。これもわれわれにとって重要な指摘であるだろう。なぜなら菊の「公共性」論に典型的に示されているように、日本のスポーツ社会学の「公共性」論義に共通する理論的傾向(欠陥)とは、「グローバリゼーション」に対する視野の欠落⁽¹⁾であるからだ。

われわれは一貫して公共性・公共圏論はグローバリゼーションに対する対抗として論じなければならないと主張してきた。

メディアにおけるグローバリゼーションがスポーツ界に与え続けている直接的で甚大な影響は言うまでもない。経済や教育におけるグローバリゼーションへの進展が、企業・学校から地域(総合

型地域スポーツクラブやスポーツNPO)へとそのスポーツ体制の担い手を移動させようとしている主因なのである。グローバリゼーションに対する理解なくして公共性・公共圏論が理論的実践的可能性をもつことはありえないだろう。菊の、21世紀に向けて体育・スポーツの新たな「公共性」構築のビジョンを切り開こうとする志向は貴重なものでその志向をわれわれも共有するが、そのためにいかなる理論的枠組みが有効か、そこからどのような実践的課題が出てくるのか常に問われなければならないだろう。

本稿では「グローバリゼーション」「公共圏」「文化」に関わる理論的枠組みを探るために、分野は互いに異なるが、伊豫谷登士翁と阿部潔の二つの論文を中心に検討することにする。

1. グローバリゼーション研究の現状と文化論

伊豫谷登士翁は、日本のグローバリゼーション研究を嚮導する理論家の一人であり、2002年8月に刊行された『グローバリゼーションとは何か』(平凡社新書)は、現在の研究の到達点を簡潔に描いたものとみることができる。さらにこの書には多くの「文化」についての言及があり、筆者が現段階のグローバリゼーションの本質的な部分に「文化」を位置付けていて、スポーツのグローバリゼーション研究にとっては検討するに足る書といえる。伊豫谷は基本的には世界経済を専門とする研究者であり、その分野の研究を踏まえてこの書を書き評することは報告者の力量を超える。以下の検討は文化論という立場からの、限定された暫定的なものとなることを予め指摘しておきたい。

伊豫谷はグローバリゼーション研究、その具体的な諸相分析には二つの流れ　グローバリゼーションのポリティカル・エコノミーとグローバル・カルチャー　があったとし、今日その両者の対話が求められていると説く。「グローバリゼーション研究が問題にしてきたのは、こうした政治

や経済が文化的形態をとって支配を浸透させる装置を含めた全体像」(伊豫谷、2002年、19頁。以下の引用は同書から。)であり、「世界秩序の文化的かつ経済的な支配様式」を明らかにするのがグローバリゼーション研究の課題であるとする。

同時にグローバルとはローカルに対して区別されるものではない。「ローカルな課題は不可避免的にグローバルな課題に連結するのであり、グローバルな課題は、具体的な実践の場としてローカルに展開されることになります。グローバルな課題としてとらえるということは、問題の立て方あるいは方法の問題なのです。」(45頁)

それゆえグローバリゼーション研究の特徴は、経済・文化、グローバル・ローカルといった専門性・領域性を越えることにある。このことは必然的に従来の社会科学の理論的枠組みを問い直すことに繋がる。

筆者はこれまでの社会科学・人文科学が自明としてきた「西洋」「男性」中心主義、とりわけそれらが戦時動員体制を経て国民国家の学として再編されたことを批判し、国民国家という枠組みのなかにあったナショナルな思考様式(あるいは方法的ナショナリズム)を組替える必要を説く。「グローバリゼーション研究は、ジェンダー研究やエスニック研究あるいはカルチュラル・スタディーズによって切り開かれた領域を踏まえながら、「西洋」支配を正当化してきた文化、平等を掲げながらさまざまな差別によって維持される近代秩序、国益という発想から自由になれない社会科学などに対する批判を課題にしているのです。」(43頁)

このように「グローバリゼーションのポリティカル・エコノミーとグローバル・カルチャーの研究の対話とナショナルな思考様式からの脱却との、これら二つのテーマは、いわばグローバリゼーション研究の車の両輪です。」(21頁)

更に筆者は、グローバリゼーションの進展が世界各地に新しいナショナリズムを生み出していることを指摘し、「ナショナリズムに陥ることなく、グローバル資本への抵抗の場をどのように保障していけるか」を考えることも、グローバリゼーシ

ョン研究にとって困難ではあるが必要な作業であるとしている。

では伊豫谷は今日のグローバリゼーションと文化の問題をどのように把握しているか。

今日のグローバリゼーション論に直接先行する議論は「多国籍企業」論である。それは世界経済のグローバル性が60、70年代に流通から生産に移行したことを明らかにした(新国際分業の時代)、特に問題とされたのが新興工業国と多国籍企業との関係である。税引後の利益を最大にすることを主要な関心事とする多国籍企業と、優遇税制を積極的にとり、国家が企業のためにインフラを整備し、労働者の権利を制限して低賃金労働力の供給まではかつて経済成長を欲した新興工業国が世界的な規模で結びついた。「新国際分業への移行の意味は、発展途上国における無尽蔵の労働力が世界市場向け製造業生産戦略の下請けに動員され、巨大企業の世界的な統合化のなかに発展途上国が組み込まれた、という点にあった」(134頁)

これらは(南北問題から)南南問題の発生、工業化に成功した国としなかった国への分化製造業生産の海外移転を拡大 開発独裁という権力構造 途上国の大都市を先進国の世界都市を頂点とするヒエラルキーの底辺に組み込む、という問題を発生させた。さらに、途上国への公害輸出、消費社会の浸透、国家主権の侵害(チリのアジェンデ政権の転覆への多国籍企業の関与)社会主義に対する優位、また先進国における福祉社会政策の危機をもたらした。

これら多国籍企業による世界経済の統合は80年代にはいって新たな局面を迎える(ポスト新国際分業の時代)。

世界経済の統合化は製造業部門から、金融・会計・マーケティング・広告などの企業者サービス部門に拡大し、また情報・メディア・エンターテインメントなどのサービス部門へ広がっていく。そして商品の価値がモノ(有用性)から記号へと変化する。サービス産業だけでなく、製造業も記号生産(研究開発、マーケティング、経営管理)

が主要な業務となり、生産部門を持ったマーケティング会社と化す。そして労働者は記号生産⁽²⁾に従事しうる高度な専門家集団（世界的な規模での新たなエリート集団）と単純な労働集団に分化する。「巨大多国籍企業、二四時間の国際金融市場、法律・会計・コンサルタントなどの企業者サービス、巨大メディアと情報産業、軍需産業、娯楽産業、さらには非合法のアングラ経済を支配する企業体など、国境を越えて世界市場を場として活動するさまざまな企業体」である「グローバル資本」は、国境と完全雇用政策によって阻まれていた資本のフレキシビリティを回復し、新たな資本蓄積基盤を獲得する。

これらの企業集団は、従来の「領土に縛られてきた普遍意識とは異なる新しいイデオロギー装置を創りだし、これまでいかなる組織もなしえなかった世界意識の水準を達成してきた」（110頁）この時代の「グローバリゼーションを典型的に表すのは、グローバル文化といわれるものの生産です。」（111頁）

「グローバル文化あるいはグローバルな記憶を創り出す映画、テレビ、ビデオ、音楽、雑誌、ファッション、ゲーム、スポーツ、ツーリズム、そしてテーマパークなどはグローバル商品の最も典型的な形態です。人々の日常生活における交流が失われ、政治への不信感が増幅するなかで、これらグローバル商品は、人々のアイデンティティの真空地帯を埋め、虚像としての共通空間を創り出すのです。アイデンティティを失った人々にとって、映像や音楽を通じた疑似体験こそが公共性やコミュニティの代替的機能を果たすのです。」（112頁）

近代の文化＝国民文化に対して、グローバル商品は国籍を持たない文化として輸出され「世界的な共通経験」を創出する。「ディズニーワールドとニューヨークは世界最大の観光地であり、ハリウッドの映画やニューヨークの音楽は世界の若者の共通体験を創りだしてきました。」（147頁）

しかし、グローバル商品の消費は公共圏を生まない。

グローバル資本が生産する文化は「世界的な共

通経験」を齎すとされるものの、「生活スタイルの均質化は人々を束ねる共通空間を創り出すのではなく、経済的グローバル化の進行と並行して、地域共同体の崩壊、家族の断絶、世代間の分裂、そして権威の失墜が起こっているのです。エリートたちが、消費様式から思想までの共通した経験を、国境を越えて共有するのに対して、反グローバリズムの運動をも含めて、排除された人々が国境を越えて連帯するのは、きわめて困難です。」（159頁）

グローバリゼーションは政治的・軍事的な搾取や抑圧ではなく、メディアや宣伝を通じて規律を自発的に受け入れるような支配様式をとっているのである。

「グローバリゼーションの時代では、政治的・経済的支配が文化的支配の装置を通して制度化され、文化が経済化し政治化して表現されます。公的領域と私的領域との区別が溶解してきています。」（164-5頁）

このようなグローバリゼーションに対する対抗の場として筆者は世界都市、生産拠点、生命再生産の過程をあげているが、対抗しようとするものにとって、抵抗の対象は誰か、誰と利害を共有できるのか、誰に対して異議を申し立てるのか、グローバリゼーションへの対抗の目標は何かが曖昧化しているとして、対抗の困難性を強調する。反グローバリズムとしての戦略は、結局個々の具体的な課題に対して決定されるほかない、グローバリゼーションに対して国家が介入して創り出す装置や機構にいかにか主体的に介入し、コントロールしうるかが問題だと述べるにとどめている。

伊豫谷の文化に関する議論でグローバル・カルチャーを経済のグローバリゼーションとの関連性において捉えていること、特に、グローバル・カルチャーを経済のグローバリゼーションの今日的段階（ポスト新国際分業）のあらわれとして捉えていることは特徴的で貴重な試みと思われる。これによれば、スポーツ界に大きな影響を与え続けているメディア・コングロマリットが、ポスト新

国際分業時代に固有なものとして発生したこと、その背景にはグローバリゼーション自体の質的変容があったことを理解しうるし、グローバリゼーションの展開の中にメディア・スポーツを位置付けることが容易になるだろう。但しわれわれの立場からすれば、伊豫谷の文化論は、政治・経済からの文化への悪影響を強調するあまり「悲観的」にすぎると思われる。

ヒュー・マッカイの簡潔な整理によれば、文化のグローバリゼーション論は、グローバリゼーションが明白な現実だとする「グローバル化論」(積極的なグローバル化論と悲観的なグローバル化論)、グローバリゼーションの存在に懐疑的な「伝統論」、グローバリゼーションが重要な変化をもたらしていることは認めつつも、その過程は複雑で影響は予想しがたいと考える「変容論」に分類される。そして悲観的なグローバル化論の特徴として、

グローバル化とは、国民間の不平等の再生産と拡大である。

グローバルなメディア産業と文化産業はグローバル経済の重要な構成要素となる傾向にある。

グローバル化とは欧米の支配的文化が少数文化の多様性を圧倒し、均質化する過程である。これは同時に欧米諸国の経済的利益にかなった戦略でもある。

以上の3点をあげ、この論の特徴を「文化帝国主義」としている。伊豫谷のグローバル・カルチャー論はこの「悲観的グローバル化論」に近いといえる。⁽³⁾

われわれ(そして多くの文化・メディア・スポーツ研究者)が目指しているのは、伊豫谷が「疑似体験であり、公共性やコミュニティの代替的機能」にすぎないとしたグローバル・カルチャーの中に公共圏が発生する可能性を探求することであり、グローバル商品の消費を通じて公共圏を形成させることである。

今日のメディア論はその可能性を示唆している。例えばカルチュラル・スタディーズが主張した

のは、メディアの果たす役割は実体的に決まっているわけではなく、観客の読み(Decode)によって大きく異なるということ、メディア理解のためには、生産・流通からだけではなく、その消費(観客)の側面も重要だということであった。「公共圏」論の提起もカルチュラル・スタディーズ的観客論の理論的深化によってなされたのである。

最近日本の「公共圏」論の提起者の一人である、阿部潔によってメディア・スポーツ論が提出されている。その検討によってカルチュラル・スタディーズに影響されたメディア・スポーツ論の特徴を確認してみたい。

2. メディア・スポーツと物語

阿部は近年何本かのメディア・スポーツ論を表している(阿部、2001年)(阿部、2002年)が、ここでは「オリンピック女子マラソンは何を語ったか」について検討する。これはアトランタオリンピック大会女子マラソンのメディア・ディスクール分析である。

阿部はメディアのテキストとしてNHK「NHKスペシャル 女子マラソンメダリストの証言 ロバ、エゴロワ、有森」(1996年9月6日)をとりあげ、分析する。

番組冒頭のインタビュー「今回のマラソンを誰のために走りましたか」では、ロバは「エチオピア国民のため」、エゴロワは「家族のため」、有森は「自分のため」と回答する。

番組ではロバとエゴロワが明確に国家・民族と結びつけられ「貧しきアフリカ」「混迷する東ヨーロッパ」を表象させるのと対照的に、有森は「個人化され」自分のために走ることが強調される。それは有森を、国家や家族に対する義務・負担から自由に走ることができると、他の二人に対して優位に置くことであり、同時に(エチオピアやロシアが貧困・混乱というイメージで語られるのと対照的に)そういう「自分のために走る」有森を保障できる望ましい国家・民族として日本を表象することである。

個人主義とナショナリズムはここでは対立するものではなく、補完するものとして巧妙に節節・接合されているのである。以上のように阿部は分析する。そして(インターテキストの分析の後に)観客論として筆者は、NHK スペシャルに対するグループ・ディスカッション(男/女・有識者/学生)を行わせる。

エゴロワの言葉に対して、男性は、夫との二人三脚 = 「男女の絆の象徴」として評価する。女性は「もうひとり子が欲しいのでメダル取れなかったら休もうと言っていたが、取れたので休めない」というエゴロワの言葉に対して、一方では、仕事も家庭も手に入れた女性として称賛し、他方では仕事のために家庭(出産・育児)を犠牲にせざるを得ない女性として同情的に理解するという解釈の分裂が生じていた。

有森の「自分のため」に対しては、有識者は肯定的であったが、学生は冷やかかで、自分だけでなく、みんなが楽しめることが大切という意見があった。また口バの姿に「日本人が忘れていた大切なもの」を思い出させるという学生(男)もあり、これは新たなナショナリズムの萌芽とみることもできるとする。

日本についての語りの欠如は、隠されたナショナリズムを内包していた。学生はテキスト分析からは見えてこない新しい価値観を予兆させる「読み」を実践していた。メディアは画一的で一義的なものでない。「何か一つの価値観だけがメディアの「語り」を規定しているのではない。互いに拮抗し相対化する「声」の絡み合いのなかで、メディア・ディスコースは成り立っているのである。」(阿部、1999年、130頁)

そして「声」のせめぎ合い = ポリフォニーの中のメディアの権力作用を描くことが今日的課題であるとする。

このように、メディアのテキスト、観客の読みの実践を丹念に読み解くことは重要な作業となる。今回の検討は日本のメディア作品に対するものだったが、グローバル・メディアによる作品に対し

てもこの枠組みは有効だろう。故にグローバリゼーションの政治的・経済的支配様式の維持のために生産される文化商品が、必ずしもその意図どおりに機能することはありえず観客は多様な読みを実践していることは、何度でも確認しておいていい事実であるだろう⁽⁴⁾。そこに伊豫谷が描いた「悲観的グローバル化論」を越える社会的可能性がある。

しかし同時にまた、観客がいかにか「能動的な読み」を実践していようと、それだけでグローバリゼーションに対する対抗の場が形成されていることにはならないことも事実である。いかにカルチュラル・スタディーズの精緻な研究が積み重ねられようとも、それが反グローバリゼーションの行為と結び付けられない限り、単なるメディア消費とその学問的追認に留まり、「悲観的な」風景が再生産されるのみである。

問題は「能動的な読み」から「グローバリゼーションに対する対抗の場」を繋ぐことである。それを繋ぐ空間が「公共圏」であり、グローバリゼーションとそれに対する対抗の性格によって、公共圏の有様は変化していくのである。

「能動的な読み」とは、グローバルなメディア商品の消費と同時に発生するものであり、その消費の前や外に所与のものとして与えられているのではない。故に反グローバリゼーションとは、グローバルなメディア(メディア・コングロマリット)そのものに向けられなければならない。グローバルなメディアを全否定したり、ローカルなメディアに自足することは、反グローバリゼーションとは無縁の行為である。メディア・コングロマリットとそれに連なるスポーツ組織に対して「説明責任、情報公開、市民もしくは住民参加(山口、2003年、26頁)を要求してグローバリゼーションの質的転換を迫ることが唯一有効な反グローバリゼーションの運動であり、それを討議する空間がグローバルなスポーツ公共圏となる資格をもつだろう。

3. さいごに 若干の理論的課題

阿部のようにカルチュラル・スタディーズの文化・メディア論に触発された論文はスポーツ研究でも増えている。その際、次の点が考えられなければならないだろう。

メディア資本に対する考察

メディア・リテラシーにおいては、メディア分析のために、テキスト、オーディエンス、生産・制作の3つの領域の分析が必要とされる(鈴木、1997年)。

阿部のみならず、メディア・スポーツ研究者の多くがテキスト分析(あるいはオーディエンス分析)に集中する傾向があり、生産・制作すなわち生産現場の仕組み、メディアの所有、規制、経営、流通・販売、関連法制、テクノロジーの領域を看過する。グローバル化によるメディア・コングロマリットの成立とそれによるメディア・スポーツ支配はメディアの現場をどのように変えていったのか、真の意味でのメディアのポリティカル・エコノミーが求められている。その考察のために伊豫谷の作業と枠組みは参照すべきものといえる。

メディア研究における(メディア・スポーツ論における)「階級」概念の再構築

伊豫谷の指摘したように、グローバル化は社会に深刻な分裂・排除をもたらす。阿部はナショナル・ジェンダーという観点から論じていたが、「階級」概念の再考が必要となってくるのではないか。

この点はイギリスのカルチュラル・スタディーズが最初から指摘していたことでもあるし、日本でも藤田・伊藤らが指摘し続けている(藤田、1987年)(伊藤、2000年)。

伊藤は従来の階級還元主義的文化論を否定し、左翼が自明視していた階級の対抗的性格や労働者の統一像は解体しているとし、(ヘブディジヤラクが指摘するように)社会的主体としての階級は、言説の中で言説的实践を通じて構成される、とする。80-90年代の社会変化が示すものは、「多様な就業形態をとる複雑に内部分化した階級・階層間の利害が、ジェンダーやレイスの問題とも複

雑に結びつきながら、言説実践を通じて不断に分離・接合され、ヘゲモニックな統合の過程に連結されていくダイナミズム」であり、「いかなる言説がどの階級・階層のアイデンティティと利害を保証し、どの階級の政治的アイデンティティに打撃を与えているか」メディア研究は分析する必要があると主張する⁽⁵⁾。

映像論の不在

阿部のメディア・スポーツ論には殆ど映像論が欠けている。とりわけ、テレビにおけるスポーツ中継、スポーツニュース、スポーツ・ドキュメンタリーを論ずる際に、言説分析だけでなく映像分析も同時に重要である。

吉見は「テレビ研究のパースペクティブは、一方ではこれまでの映画研究の蓄積と、他方ではビデオやテレビゲーム、インターネットを通じたグローバルな映像消費についての最近の研究と結びつけられていかなければならない。」(吉見、2000年、19頁)と述べているが、これは映像分析の必要性を示唆している限りにおいて重要な指摘である。

註

鬼丸の「グローバル化への対抗としての「公共圏」論については(鬼丸、1999年)(鬼丸、2000年)を参照。

「記号生産」について伊豫谷は本書の他の箇所でも次のように述べている。

「価値を生み出すのは、製品につけられたロゴ・マーク、実需とかけ離れた金融商品、時間の空白を埋めるゲーム、そして世界中に分散する企業活動の管理です。富が生産されるのは、具体的なモノではなく、デザインやコンセプト、宣伝、経営管理、マネーゲーム化した金融、デジタル化した情報、研究開発などです。本書では、これを記号生産と呼びました。」(伊豫谷、2002年、166頁)

従来の文化論の系譜においては、「大衆社会論的文化論」とも規定しうる。メディア論における大衆文化論については(岡田、1992年)参照。

新たなメディアが登場すると「大衆社会論」的
 反応が常に起こることを指摘したのが（桜井、
 1994年）である。他方、「大衆社会」論的反応
 は、ラジオというメディアの特性が影響してい
 ると論じたのが（佐藤、1998年）である。
 無論、「オーディエンスの能動性」はいつも解放
 的・対抗的な読みの実践をするわけではなく、
 能動性の発動も主体がおかれた状況に規定され
 うる（モーレー、2000年）。

伊藤は他の論考で、メディアを「公共の記憶」
 を想像するための装置・テクノロジーであると
 論じている。何が「公共の記憶」として選択さ
 れ何がそこから排除されるのか、それは特にナ
 ショナリズムの有様に大きな影響を与えるだろ
 う。「まずなによりも留意されるべきは次の事柄
 であるだろう。それは、公共の記憶の造形とい
 うプロセスが、ハーバースが公共圏に関する
 議論で描き出したような、公共的な討論とい
 う開かれた空間を通じて生まれてくるものでは
 なく、むしろ権力や利害関心に基づく特定の記
 憶や歴史像のヘゲモニックな調達のプロセス
 であるということだ。（伊藤、2002年、155頁）
 前々回の報告で提起だけで詳しく論じ切れな
 かった「記憶」論の可能性（鬼丸、2001年）。
 戦争の記憶とスポーツ。

参考文献

阿部潔「オリンピック女子マラソンは「何を語
 ったか」」伊藤守・藤田真文編『テレビジョン・ポリ
 フォニー』世界思想社、1999年。

阿部潔「シドニー・オリンピック「南北合同行進」
 の伝えられ方／視られ方 グループディスカ
 ションから見えてくるもの」鈴木みどり編『メ
 ディア・リテラシーの現在と未来』世界思想社、
 2001年。

阿部潔「スポーツ・ドキュメンタリーのポリティ
 クス」（伊藤、2002年）

藤田真文「「読み手」の発見」『新聞学評論』第37
 号、1987年。

伊藤守「メディア・スタディーズにおける「階級」
 概念の再構築」（吉見、2000年）

伊藤守「公共の記憶をめぐる抗争とテレビジョン」
 （伊藤、2002年）

伊藤守編『メディア文化の権力作用』せりか書房、
 2002年。

伊豫谷登士翁『グローバルゼーションとは何か』
 平凡社新書、2002年。

菊 幸一「体育社会学からみた体育・スポーツの
 「公共性」をめぐるビジョン」『体育の科学』第
 51巻第1号、2001年。

モーレー、デビッド（成実弘至訳）『テレビジョン、
 オーディエンス、カルチュラル・スタディーズ』
 （吉見、2000年）

岡田直之『マスコミ研究の視座と課題』東京大学
 出版会、1992年。

鬼丸正明「スポーツ公共圏とスポーツ批評」『現代
 スポーツ評論』第1号、1999年。

鬼丸正明「「公共圏」論の現状と「スポーツ公共圏」
 の可能性」『研究年報2000』一橋大学スポーツ
 科学研究室、2000年。

鬼丸正明「公共圏と親密圏」『研究年報2001』一
 橋大学スポーツ科学研究室、2001年。

桜井哲夫『TV 魔法のメディア』ちくま新書、1994
 年。

佐藤卓己『現代メディア史』岩波書店、1998年。

鈴木みどり編『メディア・リテラシーを学ぶ人のた
 めに』世界思想社、1997年。

吉見俊哉編『メディア・スタディーズ』せりか書
 房、2000年。

マッカーイ、ヒュー「文化のグローバル化」ヘルド、
 デヴィッド編（中谷義和監訳）『グローバル化と
 は何か』法律文化社、2002年。

山口定他編『新しい公共性』有斐閣、2003年。

山口定「新しい公共性をもとめて」（山口定他、
 2003年）

西川長夫「多文化主義から見た公共性問題」（山口
 定他、2003年）